

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0013

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	ICT人材育成・教育基盤構築事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	情報流通振興課情報活用支援室	室長 村瀬 剛太			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	総合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定) AI戦略2019(令和元年6月11日統合イノベーション戦略推進会議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	Society5.0時代に対応可能な人材を育成するため、地域各地で子供たちにプログラミング演習の機会を提供する基礎レベルから、ICT活用のスキルを向上させる応用レベルまで、発達段階に応じた学びの機会やプログラム開発等を行う。また、Society5.0時代に特に重要となる数理・データサイエンス・AI教育の基盤となる学校のICT環境について、我が国経済社会全体でのICT推進による持続的成長を意識しながら、その効果的な在り方に向けて一層の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(基礎段階) ・プログラミング等のICT活用スキルについて、次代を担う子供たちに対し、地域一体となって知識・経験を伝授する「地域ICTクラブ」の普及に向け、カリキュラム・教材の体系化など基盤構築や、好事例の共有などを支援 ・学校のICT環境整備(教育データ連携やクラウド活用の促進)に関する調査研究を実施 (応用段階) ・ Society 5.0時代に対応するため、ICTの活用を通じて我が国の経済社会を支えるIoT応用人材育成のためのプログラム開発等に向けた調査研究を実施								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	110		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	0	0	110			
	執行額	0	0	0	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	0	109	「新しい日本のための優先課題推進枠」110百万円					
	職員旅費	0	1						
	その他	0	0						
計	0	110							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績				
	「地域ICTクラブ」の自走化に向けたカリキュラム・教材の体系化など基盤構築や、IoT応用人材育成のためのプログラム開発等に向けた基礎的な調査研究等を実施するものであるため、定量的な目標を示すことは困難。				「地域ICTクラブ」のカリキュラム・教材の体系化、IoT応用人材育成のためのプログラム開発等に向けた調査研究等を実施し、人材育成基盤を構築する。				

定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績 目標値 達成度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度		
		「地域ICTクラブ」のカリキュラム・教材の体系化に係る調査の実施	調査数				件	-	-	-	-	
							件	-	-	-	-	1
					%	-	-	-	-			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績 目標値 達成度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度		
		IoT応用人材育成のためのプログラム開発等に向けた基礎的な調査の実施	調査数				件	-	-	-	-	
							件	-	-	-	-	1
					%	-	-	-	-			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績 目標値 達成度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度		
		学校のICT環境整備に係る調査の実施	調査数				件	-	-	-	-	
						件	-	-	-	-	1	
				%	-	-	-	-				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績 当初見込み	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	「地域ICTクラブ」のカリキュラム・教材の体系化に係る調査数			件	-	-	-	-				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績 当初見込み	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	IoT応用人材育成のためのプログラム開発等に向けた基礎的な調査数			件	-	-	-	-				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績 当初見込み	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	学校のICT環境整備に係る調査数			件	-	-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たり コスト 計算式	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	調査費/「地域ICTクラブ」のカリキュラム・教材の体系化に係る調査数			百万/調査数	-	-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たり コスト 計算式	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	調査費/IoT応用人材育成のためのプログラム開発等に向けた基礎的な調査数			百万/調査数	-	-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たり コスト 計算式	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	調査費/学校のICT環境整備に係る調査数			百万/調査数	-	-	-	-				

政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)										
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
		定性的指標			目標	目標年度	施策の進捗状況 (目標)					
											施策の進捗状況 (実績)	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:									
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		実績値	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
					目標値							
					達成度	%						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		実績値	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
					目標値							
					達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府は本年6月にAI戦略2019を決定し、AI時代に対応した人材を育成する方針を示す等、Society5.0の実現のため、AI・IoTといったICTの導入・活用を通じて新しい社会に適した価値を生み出し、製品・サービスをデザインしていくかが一層重要になっており、これに対応したICT人材育成や学校のICT環境の充実が喫緊の課題となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	Society5.0時代に対応可能な基盤構築は、喫緊の課題である。ICTは人口減少社会において不可欠なコミュニケーションツールであり、新たな価値創造、生産性向上の観点から、ICTに卓越した人材育成が我が国を支える。このため、ICT政策全体を司る立場から国として推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ICT人材育成や学校のICT環境の充実が喫緊の課題であり、その手法等を確立することは必要な事業である。

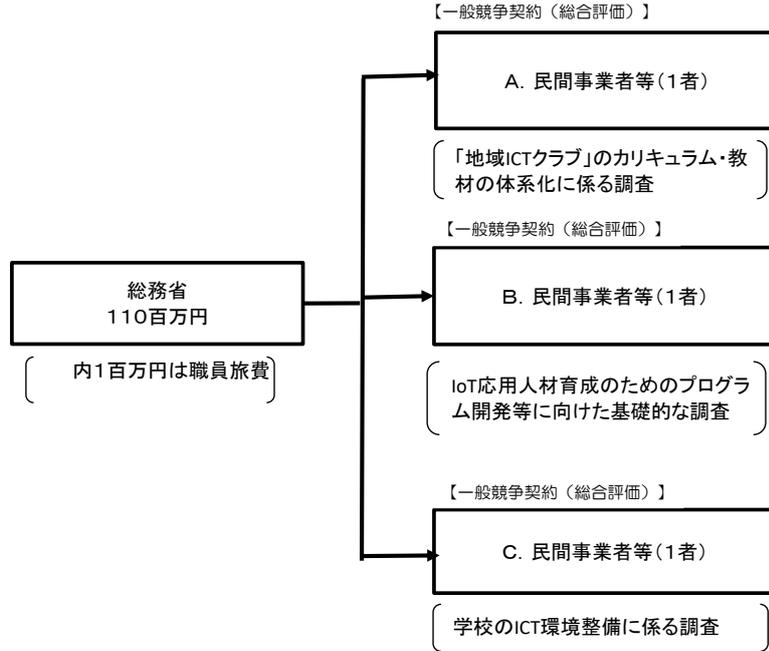
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-																		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-																		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-																		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-																	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-																	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-																	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-																	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-																	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-																	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-																	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-																	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-																	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-																	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-																	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名																-
所管府省名	事業番号	事業名																		
点検・改善結果	点検結果																			
	改善の方向性																			
外部有識者の所見																				
行政事業レビュー推進チームの所見																				
	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。																			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																				
備考																				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

